

米朝が史上初の首脳会談を開催、「非核化」をめぐる「直接対話」の局面に入った朝鮮半島情勢

北朝鮮は、近年、核実験や弾道ミサイル発射を繰り返し、平成29年（2017年）11月末の新型ICBM級弾道ミサイル「火星15」発射試験の成功を受けて「核戦力の完成」を標ぼうするなど緊張を高めてきた。しかし、平成30年（2018年）に入ると、一転して「非核化」をカードに、南北及び中朝首脳会談、さらには、史上初の米朝首脳会談を相次いで実現させ、朝鮮半島情勢は、非核化をめぐる「直接対話」の局面へと転換した。



平成29年（2017年）11月29日に発射された「火星15」（写真提供：朝鮮通信=時事）

北朝鮮が韓国を通じて米朝交渉への意欲を伝達

北朝鮮は、^{ピョンチャン}平昌冬季オリンピック競技大会（2月）が北朝鮮選手団参加の下で開催される中、閉会式出席のため訪韓した^{キム・ヨン Chol}金英哲党副委員長を通じ、米国と対話を行う意向があることを韓国側に伝えた。これを受けて、韓国大統領特使団が訪朝し、^{キム・ジョンウン}金正恩党委員長と会見した。韓国大統領特使団は、北朝鮮が非核化に取り組む意志を明確にした上で、非核化問題で米国と対話する用意があり、対話継続中は追加の核実験や弾道ミサイル試射などの挑発を再開しないと表明した旨発表した。韓国がこれを米国に伝達したところ、トランプ米国大統領は、直ちに金党委員長との会談受入れを表明し（3月）、史上初の米朝首脳会談への流れが形成された。北朝鮮は、

核実験及び大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射実験の中止決定を発表する（4月）とともに、拘束していた米国人を解放し（5月）、首脳会談への意欲を米国にアピールした。



解放された米国人3人をアンドルーズ空軍基地で出迎え、報道陣の前で話すトランプ米国大統領（写真提供：ロイター=共同通信社）

米朝首脳が非核化と体制の安全の「交換」で大枠合意

米朝首脳会談は、6月12日、シンガポールのセントーサ島で開催された。金党委員長が、会談において、朝鮮半島の完全な非核化に取

り進む意向を表明したのに対し、トランプ米国大統領は、北朝鮮に体制の安全を保証する旨約束した。また、両首脳は、新たな米朝関

係の確立を始めとした4項目に取り組むことなどで合意し、これらを内容とする「米朝共同声明」(表1)に署名した。金党委員長は、「完全な非核化」に取り組むことを約束したものの、非核化の期限や具体的内容は明らかにしなかった。さらに、会談内容を伝えた北朝鮮報道機関は、非核化過程での「段階的・同時行動原則の順守」について両首脳が認識を共有したと強調し、段階的な譲歩でその都度見返りを得る金正日時代の交渉スタイルに変化がないことをうかがわせた。



「米朝共同声明」に署名する金正恩党委員長とトランプ米国大統領 (写真提供：朝鮮通信=時事)

表1：「米朝共同声明」合意事項

・米国と北朝鮮は、両国民が平和と繁栄を切望していることに応じ、新たな米朝関係を確立すると約束
・米国と北朝鮮は、朝鮮半島において持続的で安定した平和体制を構築するため共に努力
・2018年4月27日の「板門店宣言」 ^{パンムンジョム} を再確認し、北朝鮮は、朝鮮半島の完全な非核化に向けて努力すると約束
・米国と北朝鮮は、身元特定済み遺体の即時帰国も含め、戦争捕虜や行方不明兵士の遺骨収集を約束

相互の根強い不信感から非核化をめぐる交渉が難航

米国のマイク・ポンペオ国務長官は、「米朝共同声明」を受けて訪朝し、金英哲党副委員長と会談した。しかし、北朝鮮は、会談後、「我が方が朝鮮戦争終戦宣言の発表やミサイルエンジン実験場の廃棄などの措置を米朝双方が同時に講じるよう提案したのに対し、米国側が一方的に非核化だけを要求した」と非難した(7月)。北朝鮮は、非核化をめぐる米朝の立場の相違が顕在化する中、「米朝共同声明」に盛り込まれた米兵遺骨の送還を実施した(7月)。また、トランプ米国大統領が、8月下旬に予定されていたポンペオ国務長官の訪朝を中止すると、第2回米朝首脳会談の開催を提案する金党委員長の書簡を米国に送った。さらに、平壤で開催された南北首脳会談^{トンチャンリ}において、東倉里のミサイル発射台とエンジン試験場を廃棄し、米国の「相応の措置」

に応じて寧辺核施設の永久廃棄のような追加的措置に応じる用意があることを表明する(9月)など、交渉継続の気運維持に努めた。これを受けて10月に訪朝したポンペオ国務長官に対して、金党委員長が会談に応じ、第2回米朝首脳会談の早期開催で合意し、金英



訪朝したポンペオ国務長官との会談に臨む金英哲党副委員長 (写真提供：AFP=時事)

哲党副委員長とポンペオ国務長官がニューヨークで会談することが決定されたものの、

その直後に延期が発表された（11月）。

「完全な非核化」への取組を表明も、核関連活動を継続

北朝鮮は、6月の米朝首脳会談を前に、核実験及びICBM発射実験の中止を決定した（4月）ほか、外国メディアに豊溪里核実験場の坑道爆破を公開し（5月）、これらの措置を「完全な非核化」に向けた確固たる意志の現れと強調した。しかし、北朝鮮は、前記の坑道爆破に外部の専門家を立ち合わせなかった。また、米国側からは、平壤近郊に未公表のウラン濃縮施設が存在するとの主張やミサイル製造施設でICBMの製造が継続されている可能性があるとの指摘が出されている（表2）。さらに、国際原子力機関（IAEA）は、北朝

鮮が「完全な非核化」への取組を約束した後も、寧辺の核関連施設を稼働させていたとして「重大な懸念」を表明している（9月）。



豊溪里核実験場の爆破作業を撮影する外国メディア（写真提供：AFP＝時事）

表2：北朝鮮の核関連活動等に関する報道など

北朝鮮が寧辺以外には存在しないと主張してきたウラン濃縮施設に関し、第2の秘密施設が「カンソン」との名称で運営されている疑いあり
[On the Question of Another North Korean Centrifuge Plant and the Suspect Kangsong Plant] (デービッド・オルブライト「科学国際安全保障研究所（ISIS）」所長，5月25日付け)
「カンソン」は平壤郊外の千里馬 ^{チョルリマ} に位置する秘密ウラン濃縮施設で、2003年頃から稼働の可能性あり
[ディプロマット]（電子版，7月13日付け）
北朝鮮は平壤近郊の大型武器工場「山陰洞 ^{サムドン} ミサイル総合研究団地」で、液体燃料を使用するICBMを少なくとも1基製造している兆候あり
[ワシントン・ポスト]（7月30日付け）

北朝鮮は対米交渉の過程で中国・ロシアを後ろ盾として利用

中朝関係は北朝鮮の相次ぐ核実験と弾道ミサイル発射で冷却化していたが、金党委員長は、米朝首脳会談開催の見通しが立つと、初の訪問国として中国を選択し（3月25～28日に訪中）、さらに、5月、6月にも訪中して、いずれも習近平国家主席と会談し、米朝交渉における北朝鮮の立場や方針への支持を得た。また、6月の米朝首脳会談では、金党委

員長が中国の航空機でシンガポール入りしたほか、9月の北朝鮮政権樹立70周年に際しては、習国家主席の訪朝を招請するなど、中国との関係修復を誇示した（実際には、栗戦書全国人民代表大会常務委員長が習国家主席の特別代表として訪朝）。なお、政権樹立70周年に際して行われた慶祝軍事パレードでは、弾道ミサイルを一切登場させず、対米関係へ

の配慮をうかがわせた。

ロシアとの関係では、金党委員長が、訪朝したラブロフ外相（5月）や、マトビエンコ上院議長（9月）とそれぞれ会見した。北朝鮮は、これらの会見でロシア側が、「非核化実現のための朝鮮の決心と立場を全面的に支持した」などと内外にアピールした。

さらに、北朝鮮は、^{チェ・ソニ}崔善姫外務次官をモスクワに派遣して、中国・ロシアとの外務次官級3者協議を開催した。中・露・朝の3か国は、同協議において、非核化過程の前進に関連諸国の相応の措置が伴うべきことや、国連安保理による対北朝鮮制裁の調節プロセス稼働の必要性などについて一致したとする共同報道文を発表し、3者の連携をアピールした（10月）。

中国とロシアは、米朝首脳会談開催を歓迎しつつ、北朝鮮問題に積極的に関与する意向を示した。また、北朝鮮が非核化に向けた措置を講じていると評価する一方、米国がそれに呼応した措置を講じていない旨批判するとともに、国連安保理が対北朝鮮制裁の見直しに取り掛かる必要性を強調するなど、共同歩調を見せた。

中国は、立て続けに行った首脳会談を通じて、北朝鮮に対する自国の影響力をアピールした。これに対し、トランプ米国大統領は、「中国が、米中貿易摩擦を理由に、北朝鮮問題に干渉している疑いがある」などと非難しており、中国としては、対北朝鮮外交が、米中関



握手する習近平国家主席と金正恩党委員長（6月）（写真提供：朝鮮通信=時事）



北朝鮮建国70周年を祝う軍事パレードで栗戦書全人代常務委員長と手を上げて歓声に応える金正恩党委員長（写真提供：共同通信社）

係に与える影響を抑えるため、難しいかじ取りを迫られることとなった。

ロシアは、北朝鮮との間で活発な要人往来を展開したほか、「第4回東方経済フォーラム」（9月、ウラジオストク）で露・朝・韓の3者による経済協力について話し合う会合を開催するなど、独自の外交を展開して北朝鮮に対する自国の影響力をアピールした。

北朝鮮はトランプ政権との取引に期待し、引き続き米国からの譲歩引き出しに取り組みか

北朝鮮は、米国の歴代政権で初めて首脳会談に応じたトランプ政権について、米朝関係を改善し、金正恩体制の維持を図る千載一遇の好機と捉えているものと考えられ、米国から最大限の「見返り」を獲得すべく、段階的譲歩などの手段で駆け引きを続けるものとみられる。ただし、交渉が難航する場合には、

米国の動向などを口実に、限定的な軍事的挑発を示唆するなど、強硬路線に戻る姿勢を示して米国を揺さぶることが考えられる。

そして、北朝鮮は、中国・ロシアとの連携や韓国との経済協力・軍事的緊張緩和の先行などにより、米国から制裁緩和などの譲歩引き出しを図るものとみられる。